

2025 年 3 月 4 日
 米国経済, 米国株

 りそなホールディングス 市場企画部
 ストラテジスト 武居 大暉

日米欧 Market View: 2 月 ISM 製造業景況感指数

2 カ月連続で 50 を上回った

要約

- 2 月 ISM 製造業景況感指数は、50.3 と前月(50.9)を下回った (図表 1~2)。また、コンSENSAS(50.7, Bloomberg 予想)を下回った
- 新規受注(≒需要)が減少し、生産と雇用も悪化したため単月としてはネガティブな結果となった。新規受注については、関税への警戒感が発注を遅らせているとのコメントがあった他、雇用についてもビジネス環境の不透明感が従業員の解雇に繋がっているとのコメントがあった
- ISM 製造業景況感指数と SP500 の前年比は、概ね連動する傾向にある。ISM 製造業景況感指数が改善するに連れて、米企業のファンダメンタルズが改善していくか注目したい

2 月 ISM 製造業景況感指数: 2 カ月連続で 50 を上回った

2 月 ISM 製造業景況感指数は、50.3 と前月(50.9)を下回った (図表 1~2)。また、コンSENSAS(50.7, Bloomberg 予想)を下回った。項目別では、入荷遅延と在庫が前月から上昇、新規受注、生産、雇用は前月から悪化した。新規受注(≒需要)が減少し、生産と雇用も悪化したため単月としてはネガティブな結果となった。新規受注については、関税への警戒感が発注を遅らせているとのコメントがあった他、雇用についてもビジネス環境の不透明感が従業員の解雇に繋がっているとのコメントがあった。

今月の結果については、関税を巡る不透明感が幅広い指数に悪影響を与え、ヘッドラインの数値も悪化したとの見方が妥当であろう。ただし、逆説的に考えれば悪材料は概ね織り込まれつつあり、今後示される予算教書等では減税政策が示され、景況感の改善傾向が続く可能性があると考えている。そうだとすれば、ISM 製造業景況感指数と SP500 の前年比は、概ね連動する傾向にあるため、株にも明るい見通しが持てる(図表 3)。世界半導体出荷額が示すように、AI ブームから情報技術がけん引する形で SP500 の EPS は上昇しているが、その他のセクターには相対的に出遅れ感があり、投資妙味があろう(図表 4)。

図表 1: 項目別指数値 (直近 6 カ月)

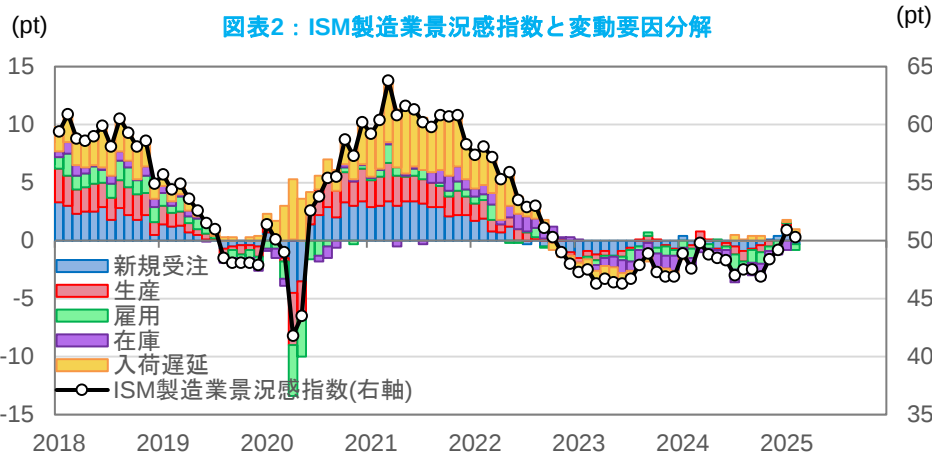
	総合	新規受注	生産	雇用	入荷遅延	在庫
2024年9月	47.5	46.7	49.4	44.6	52.2	44.7
2024年10月	46.9	47.9	47	44.8	52	43.2
2024年11月	48.4	50.3	47.5	48.1	48.7	47.7
2024年12月	49.2	52.1	49.9	45.4	50.1	48.4
2025年1月	50.9	55.1	52.5	50.3	50.9	45.9
2025年2月	50.3	48.6	50.7	47.6	54.5	49.9

出所: Bloomberg

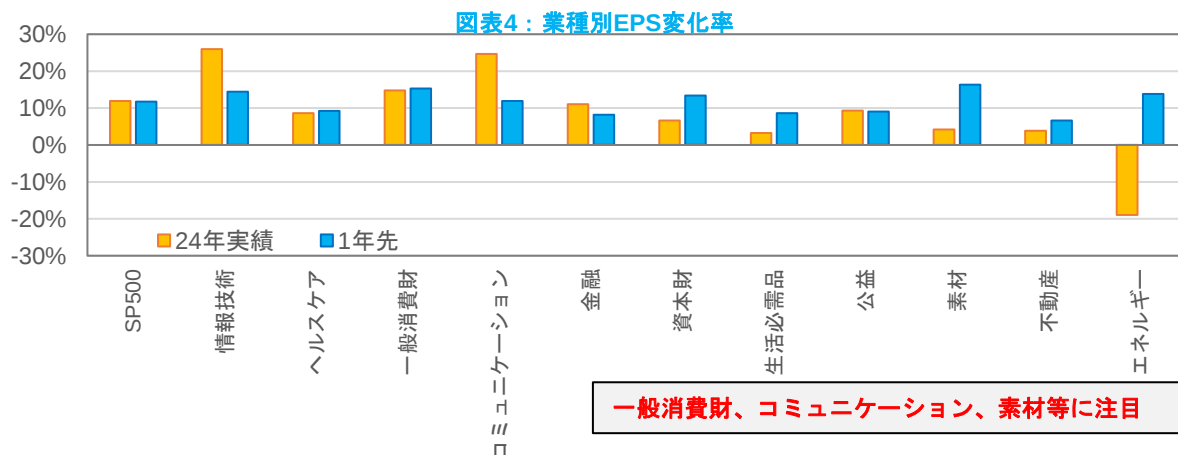
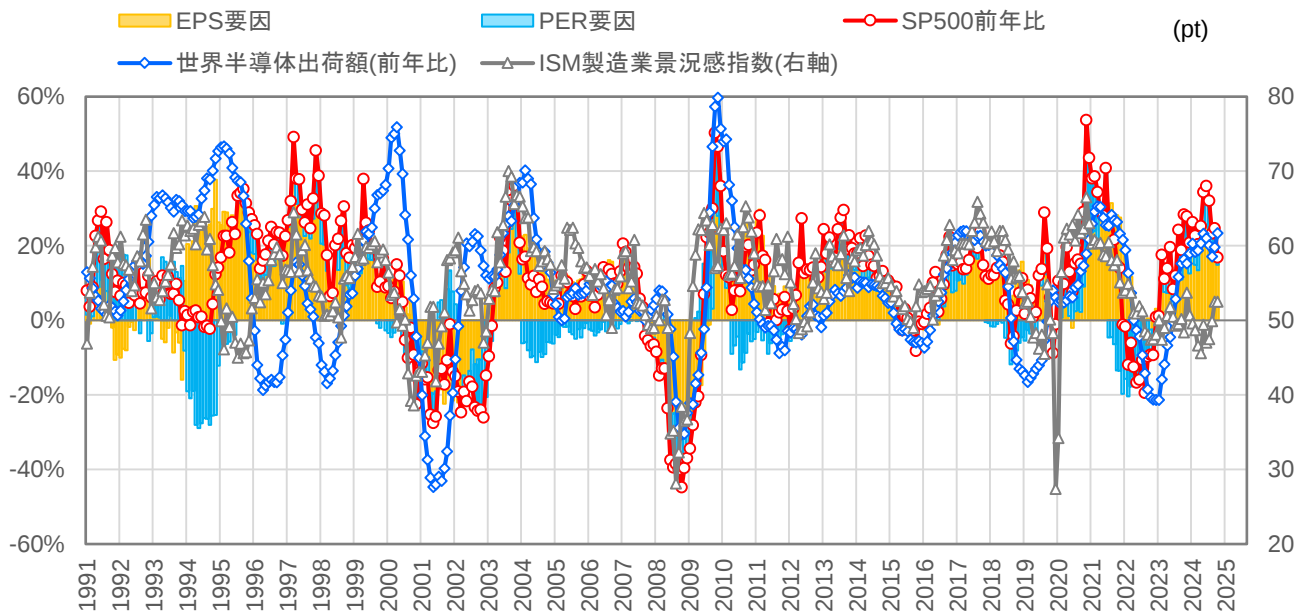
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表3：SP500の前年比, 世界半導体出荷額, ISM製造業景況感指数



出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
119	2024/11/22	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 3Q
120	2024/11/22	日本株	日本株需給(11 月 11 日～11 月 15 日)
121	2024/11/29	日本経済	10 月物価オルタナティブデータ～日経 CPINow
122	2024/11/29	日本経済	10 月賃金オルタナティブデータ～HRog 賃金 Now
123	2024/11/29	日本株	日本株需給(11 月 18 日～11 月 22 日)
124	2024/12/2	欧州経済	11 月ユーロ圏物価動向
125	2024/12/2	日本株	日本株 11 月セクター動向と 12 月見通し
126	2024/12/3	米国経済	11 月 ISM 製造業景況感指数
127	2024/12/3	日本株, 米国株	12 月日米株バリュエーション～日本：中立、米国：中立
128	2024/12/6	日本株	日本株需給(11 月 25 日～11 月 29 日)
129	2024/12/9	米国経済	11 月雇用統計
130	2024/12/11	米国経済, 米国株	2025 年のマーケット見通し～米国編
131	2024/12/13	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
132	2024/12/13	日本株	日本株需給(12 月 2 日～12 月 6 日)
133	2024/12/13	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2024 年 12 月)
134	2024/12/19	米国経済	12 月 FOMC
135	2024/12/19	コモディティ	11 月 WTI 原油先物価格
136	2024/12/20	日本株	日本株受給(12 月 9 日～12 月 13 日)
137	2024/12/20	日本経済, 日本株	2025 年のマーケット見通し～日本編
138	2024/12/20	豪州経済	12 月豪州概況
139	2024/12/27	日本株	日本株需給(12 月 16 日～12 月 20 日)
140	2024/12/27	日本株	日本株 12 月セクター動向と 1 月見通し
141	2025/1/6	米国経済	12 月 ISM 製造業景況感指数
142	2025/1/10	日本株	日本株需給(12 月 23 日～12 月 27 日)
143	2025/1/14	米国経済	12 月米雇用統計
144	2025/1/15	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 1 月)
145	2025/1/20	日本株	日本株需給(1 月 6 日～1 月 10 日)
146	2025/1/20	コモディティ	12 月 WTI 原油先物価格
147	2025/1/22	豪州経済	1 月豪州概況
148	2025/1/24	日本株	日本株需給(1 月 14 日～1 月 17 日)
149	2025/1/27	日本株	日本株と ESG 投資～GPIF 採用指数の視点から
150	2025/1/30	米国経済	1 月 FOMC
151	2025/1/31	欧州経済	24 年第 4 四半期ユーロ圏 GDP 統計
152	2025/1/31	日本株	日本株需給(1/20～1/24)
153	2025/1/31	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
154	2025/2/3	日本株	日本株 1 月セクター動向と 2 月見通し
155	2025/2/3	日本株, 米国株	2 月日米株バリュエーション～日本：中立、米国：中立
156	2025/2/4	米国経済	1 月 ISM 製造業景況感指数
157	2025/2/4	欧州経済	25 年 1 月ユーロ圏物価動向
158	2025/2/7	日本株	日本株需給(1 月 27 日～1 月 31 日)
159	2025/2/13	米国経済	1 月米 CPI
160	2025/2/14	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly(2025 年 2 月)
161	2025/2/14	コモディティ	25 年 1 月 WTI 原油先物価格
162	2025/2/17	日本株	日本株需給(2 月 3 日～2 月 7 日)
163	2025/2/25	日本株	日本株需給(2 月 10 日～2 月 14 日)
164	2025/2/27	欧州政治	2025 年 2 月ドイツ連邦議会選挙
165	2025/2/28	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 4Q
166	2025/2/28	豪州経済	25 年 2 月豪州概況
167	2025/3/3	日本株	日本株の 2 月セクター動向と 3 月見通し
168	2025/3/3	日本株	日本株需給(2 月 17 日～2 月 21 日)

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。